加賀電子株式会社

加賀電子株式会社
第51期（2019年3月期）
第2四半期決算説明会資料

2018年11月29日
加賀電子株式会社

目次

● 加賀電子グループの成長シナリオ

中期経営計画2018の振り返り	P-3～5
次期中期経営計画アウトライン	P-6～11
事業ポートフォリオ/EMSビジネス	P-12～14
富士通エレクトロニクス子会社化	P-15～19

● 2019年3月期第2四半期決算概要

2019年3月期第2四半期サマリー	P-21
業績ハイライト/事業部門別概況	P-22～26
バランスシート/キャッシュフロー	P-27～29
2019年3月期通期業績予想	P-30～31
参考情報	P-32～35

加賀電子グループの成長シナリオ

次期中期経営計画 と 富士通エレクトロニクス子会社化

加賀電子株式会社
代表取締役社長　門　良一

中期経営計画　2018（2015 - 2018）
振り返り

「中期経営計画 2018（2015 - 2018）」振り返り：重点テーマ

重点テーマ	主な実績
EMSビジネスの拡大	事業規模拡大に向けて**海外EMS拠点を拡充** ・2016年9月　メキシコ拠点設立（2018年1月稼働） ・2017年7月　ベトナム拠点設立（2018年3月稼働） ・2017年12月　トルコ拠点設立　（2018年10月稼働） ・2018年9月　インド拠点設立　（2019年春稼働予定）
構造改革	経営効率化に向けて**グループ会社の再編・統合**を実行 ・2016年1月　情報機器事業を営む国内子会社3社を1社に統合 ・2017年10月　SiC基板開発子会社の一部株式を外部企業に譲渡、合弁会社に移行 ・2018年1月　国内製造子会社2社を1社に統合
ベンチャー投資	**将来の新たな収益基盤構築**を目的として、50億円/3年間の予算枠でベンチャー企業・スタートアップへの投資活動を開始 ・2017年度　17社を対象に9.3億円出資 ・2018年度　4社を対象に1.6億円出資（同年10月現在）

「中期経営計画 2018（2015 - 2018）」振り返り：経営目標

富士通エレクトロニクスのグループ会社化＊を織り込み、**売上高及びROEは目標達成**の見通し。

＊注：2018年度第4四半期より連結予定

	現中計経営目標（2018年度）	2018年度 通期業績見通し	要因
売上高	**2,900億円**	**2,900億円**	○ 富士通エレ4Q売上を織り込み、目標達成の見通し ・子会社化の売上寄与は580億円
経常利益	**100億円**	**80億円**	× 目標未達リスクを見込む ・海外EMS新拠点の収益寄与遅れ ・子会社化の利益寄与は限定的 ・大口顧客倒産に伴う損失引当、など
ROE	**8.0%以上**	**9.9%**	○ 3年間、常に8%以上を確保 ・10.9%/16年度➡9.5%/17年度 ・「負ののれん代」21億円を織り込む

加賀電子株式会社

中期経営計画　2021（2019 - 2021）
アウトライン

（2018年11月6日公表）

「利益重視の経営」の確立・定着を通して

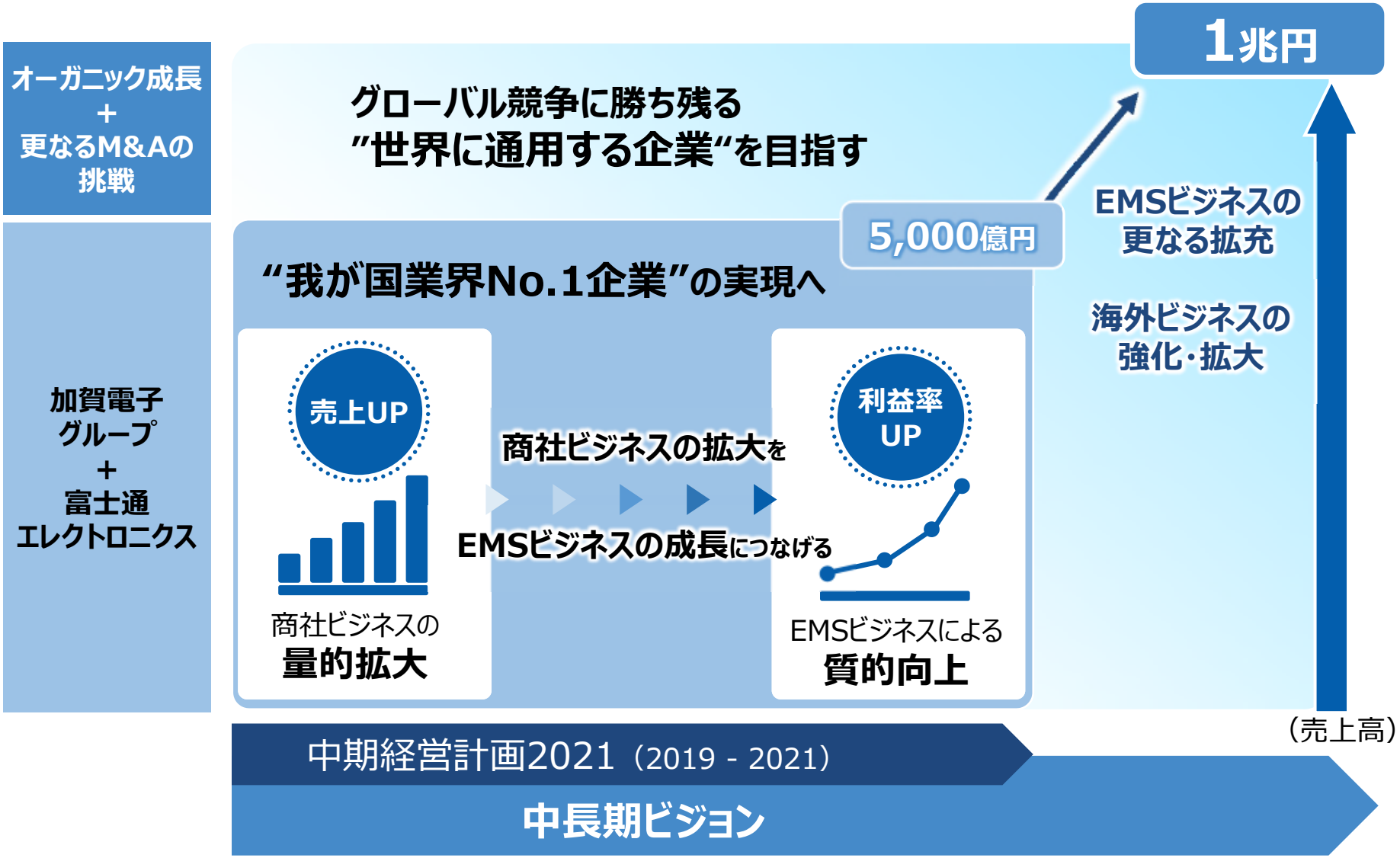
「中期経営計画 2021（2019 – 2021）」　基本方針

	重点課題
1 収益基盤の強化	時流を先読みする当社グループのDNAを活かし、**高い成長性及び収益性が見込める市場に注力**、収益基盤の強化を図る ・成長分野への取組み強化：「車載」「通信」「環境」「産業機器」「医療・ヘルスケア」 ・EMSビジネス、海外ビジネスの強化・拡大
2 経営基盤の安定化	富士通エレクトロニクスのグループ会社化後の**効率性・財務健全性の早期改善**に向けて経営基盤の安定化を図る ・グループ横断的なコスト削減施策の継続 ・組織体制整備によるグループ経営の効率化推進 ・コーポレートガバナンスの強化、次代を担う人財の育成
3 新規事業の創出	**外的環境変化への耐性強化**のため、自社リソース及びM&Aを積極的に活用、新規事業の創出を図る ・「社会課題（保育、福祉、介護、等）ビジネス」、「素材ビジネス」への取り組み ・ベンチャー投資によるオープンイノベーションの推進 ・M&Aの積極的な活用

「中期経営計画 2021 （2019 – 2021）」 経営目標

	2018年度 通期業績見通し	2021年度 経営目標	2018年度比 成長率
売上高	**2,900億円**	**5,000億円**	**72%up**
営業利益	**77億円**	**130億円**	**69%up**
ROE	**9.9%**	**8.0%以上**	**–**
為替レート	・計画の前提： US$1.00＝￥110		

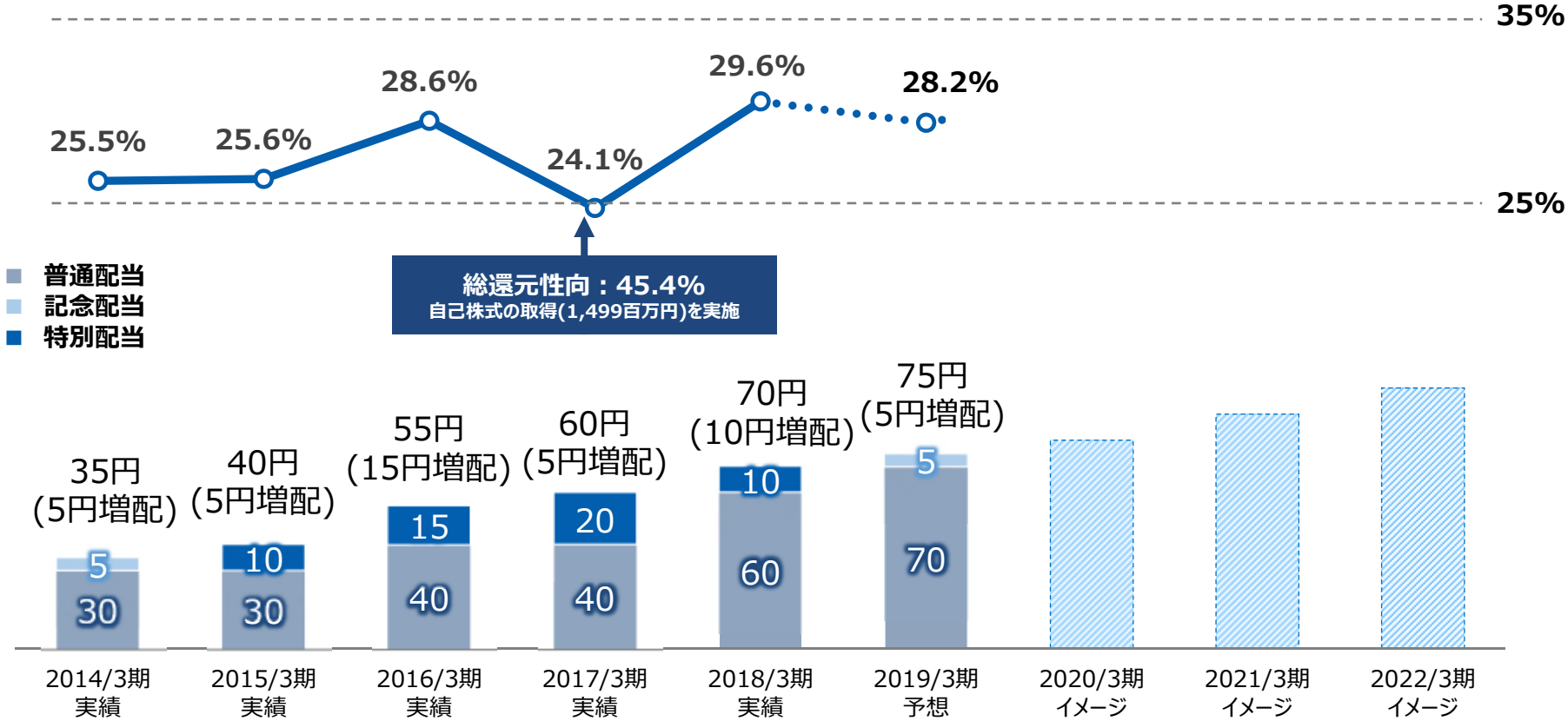
「中期経営計画 2021（2019 – 2021）」 の位置付け



株主還元の考え方

利益配分に関する基本方針

- **連結配当性向25～35%**を確保しつつ、**安定的な配当**を実施する。
- 将来成長に資する**事業投資・設備投資、M&A**等に活用する。
- **自己株式の取得**は、資本効率・株価等を勘案し、適切に判断する。



中期経営計画　2021（2019 - 2021）
IR補足資料

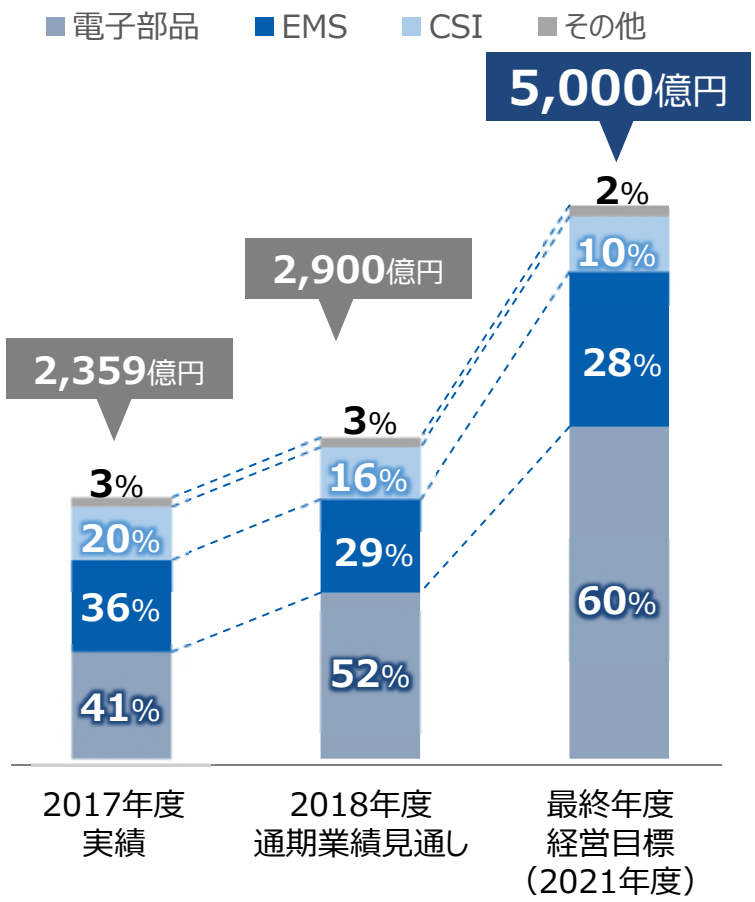
＜参考＞事業ポートフォリオの考え方

新中計では従来の開示セグメントを見直し、以下の4分類への組替えを実施する予定。

電子部品	・半導体(汎用・カスタム)の販売 ・一般部品(コンデンサ、コネクタ、ケーブル、スイッチ等)の販売 ・LCD、LED、記憶デバイスの販売
EMS	・各種電子機器の製造受託(電装基板実装～完成品組立)サービス、及びそれに伴う設計、開発
CSI＊	・パソコン・PC周辺機器の販売 ・各種家電製品・照明器具、写真・映像関連商品の販売、など
その他	・各種CG映像、ソフトウェア制作 ・スポーツ用品の販売、など

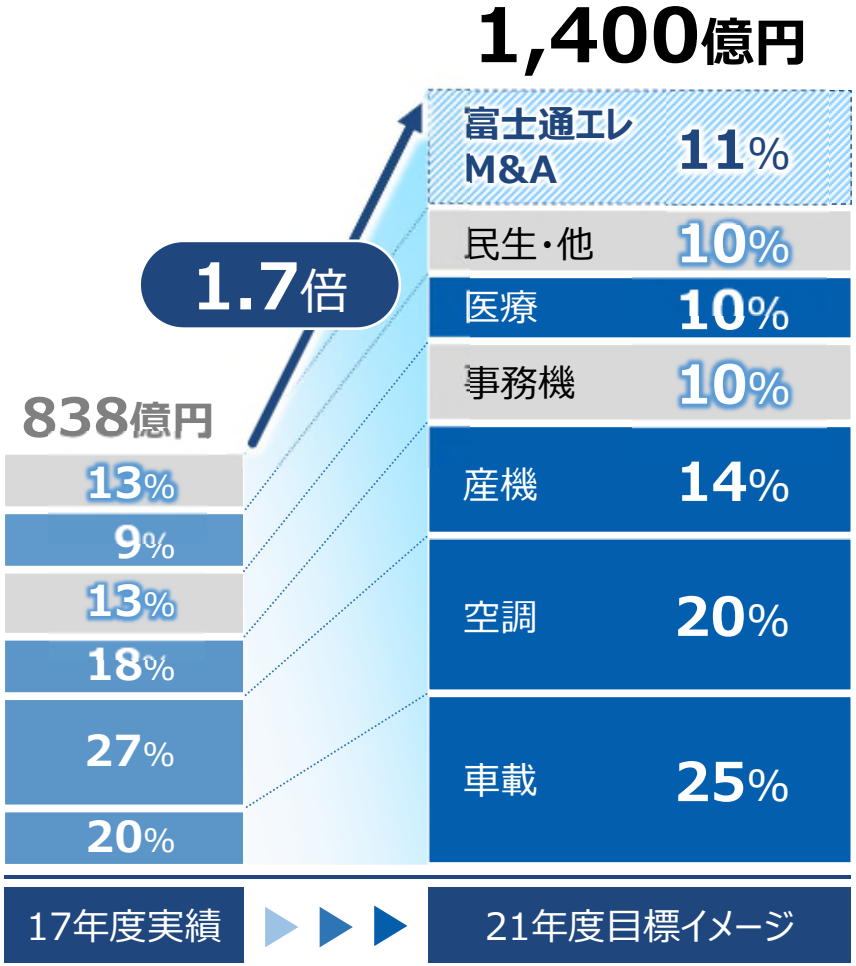
＊注：CSIは、Consumer & System Integrator の略

売上高構成比のイメージ



＜参考＞ EMSビジネス成長シナリオの考え方

「車載」「産業機械」「空調」医療・ヘルスケア」を成長ドライバーに、**17年度比1.7倍の事業規模**へと非連続な拡大を目指す



ポイント

- オーガニック成長
- 富士通エレクトロニクスのEMSシフト
- 更なるM&A

- 中国・アセアン・欧州での既存生産能力に加え、新設のベトナム・メキシコ・トルコ・インド各拠点の本格寄与により、「車載」「産機」「空調」「医療」の成長分野で事業拡大。
- 富士通エレクトロニクスが持つ有力顧客に対して、「キーデバイス+EMS」のアプローチを展開する。
- EMSビジネスの更なる規模拡大を目指し、国内外で新たなM&A機会に挑戦する。

富士通エレクトロニクスの買収(子会社化)について

（2018年9月18日 IR説明資料より）

本件買収の概要

スキーム	・富士通セミコンダクターより**富士通エレクトロニクス株式70%を取得し子会社化。今後、段階的に取得し2022年1月に完全子会社化**
株式譲渡実行の予定	・第一段階：2019年1月　（70%） ・第二段階：2020年12月 (15%) ・第三段階：2021年12月 (15%)
取得価格	・**総額205億円**（見込総額、アドバイザリー費用等含む）
資金調達	・**自己資金**及び新規の**ブリッジローン**により調達予定 ・本ブリッジローンについては、様々な長期資金の調達へと切替えを検討
財務への影響	・のれん計上額、無形固定資産償却等は買収完了後に公表予定 ・但し、買収価額≒純資産であり、**影響額は軽微**な水準と見込む

・各段階における取得価額は、富士通エレクトロニクスの連結純資産額の変動等を調整した金額となる予定であり、上記取得価額は現時点における見込総額を記載しております。
・本株式取得は、国内外における競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。
・当社の当期（2019年3月期）連結業績に与える影響については、確定後に改めてお知らせいたします。

本件買収の目的

中核をなす電子部品の事業規模を非連続に拡大、“業界No.1企業“の実現へ

富士通セミコンダクター

FUJITSU 富士通エレクトロニクス

加賀電子グループ

電子部品

商社ビジネス　EMSビジネス

情報機器

ソフトウェア

その他

子会社化

短期目標：商社ビジネス

売上UP

商社ビジネスの
量的拡大

商社ビジネスの拡大を

EMSビジネスの成長につなげる

中期目標：EMSビジネス

利益率UP

EMSビジネスによる
質的向上

本件買収後の業界内ポジショニング（2018年3月期実績）

業界トップクラス、5,000億円級の企業グループ誕生。更なる業界再編の核に

【エレクトロニクス商社　売上高上位10社】

順位	社名	売上高
1	マクニカ・富士エレ	5,041
2	丸文	3,475
3	UKCホールディングス	3,014
4	**富士通エレクトロニクス**	**2,587**
5	リョーサン	2,541
6	菱電商事	2,365
7	**加賀電子**	**2,359**
8	シークス	2,332
9	トーメンデバイス	1,976
10	エレマテック	1,962
11	バイテック	1,859

【買収後　売上高上位5社】

（単位：億円）

順位	社名	売上高
1	マクニカ・富士エレ	5,041
2	**加賀電子 ＋ 富士通エレクトロニクス**	**4,946**
3	レスター（UKC ＋ バイテック）	4,873
4	丸文	3,475
5	リョーサン	2,541

注：「加賀電子＋富士通エレクトロニクス」「UKC+バイテック」は、単純合算ベース。
　　シークスは、2017年12月期を引用。
　　上表は、富士通エレクトロニクス以外は上場企業を対象。
※データの出所：当社調べ

富士通エレクトロニクス・グループの強み

富士通エレクトロニクス・グループは、以下を強みとした事業展開を図っています

富士通エレクトロニクス
の
コア

第51期（2019年3月期）

第2四半期決算概要

加賀電子株式会社
常務取締役　川村　英治

2019年3月期第2四半期　サマリー

2019年3月期 第2四半期実績	● **売上高1,153億円**は、EMSビジネスが牽引し概ね**前年同期並みの水準。** ● 営業利益～当期純利益は減益も、**期初時点において織り込み済み。** ＊減益要因：EMSビジネスにおける主要顧客の製品切り替えに伴う生産調整、 立ち上げ期の海外新工場での費用先行、など
主なセグメントの 概況	● 電子部品事業：EMSビジネスは医療機器向け低調も、**車載向け、空調向けが** 引き続き**順調に推移。**部品販売ビジネスは低調に推移。 ● 情報機器事業：PC関連は低調も、**住宅向け家電販売ビジネス、商業施設向け** **LED設置ビジネスが引き続き順調に推移。**
2019年3月期 見通し	● **売上高2,900億円、経常利益80億円、当期純利益73億円、ROE9.9%。** ● 富士通エレクトロニクスの子会社化に伴い、**4Qから連結。** ● 中計最終年度として、**売上高・ROEは目標達成**の見通し。 ● 当期純利益73億円は、子会社化に伴う「負ののれん代」も織り込み、 **14期ぶりの最高益更新**を目指す。
株主還元	● 創立50周年を迎えるにあたり、**記念配当（増配）を実施。** ● 中間配当は、普通配当30円に記念配当5円を加え、1株につき35円を実施。

2019年3月期第2四半期　業績ハイライト

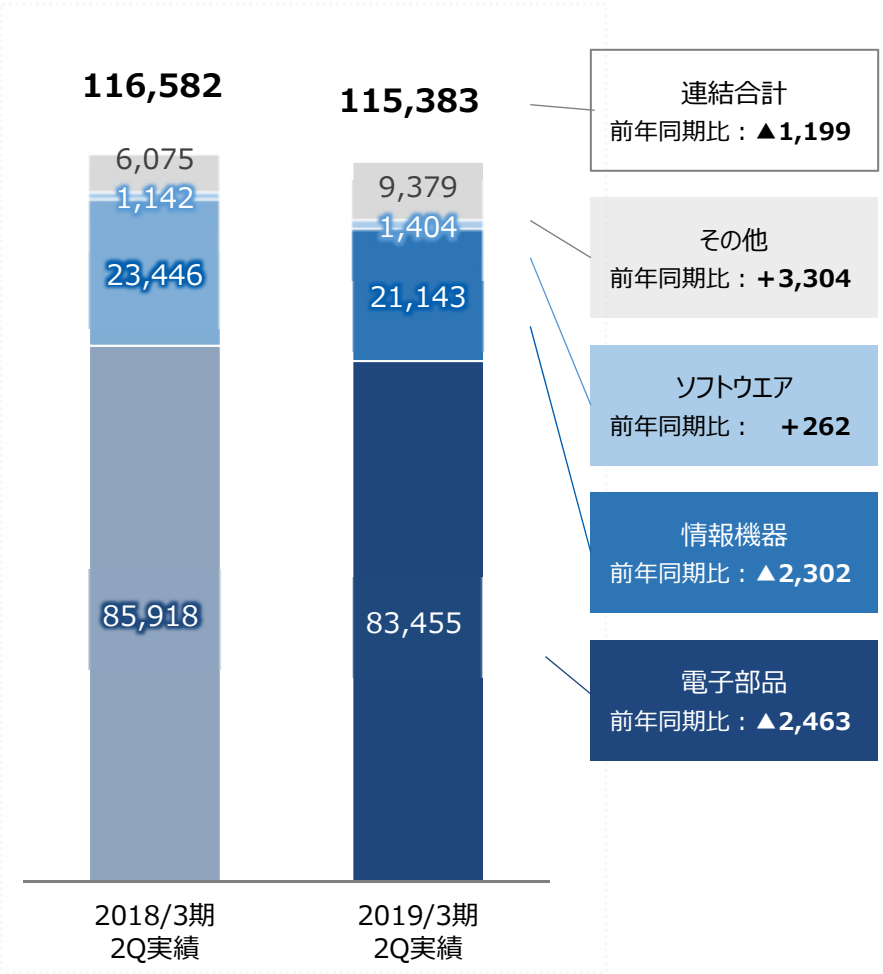
（単位：百万円）

	2018/3期 Q2実績	2019/3期 Q2実績	前年比	
売上高	116,582	115,383	▲ 1,199	▲1.0%
売上総利益	16,218	16,023	▲ 195	▲1.2%
同利益率（%）	13.9%	13.9%	-	
販売費及び一般管理費	11,824	12,251	427	+3.6%
営業利益	4,394	3,772	▲ 622	▲14.2%
経常利益	4,703	4,049	▲ 654	▲13.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,516	2,750	▲ 766	▲21.8%
EPS（1株当たり四半期純利益）	128.16	100.25	▲ 27.91	-

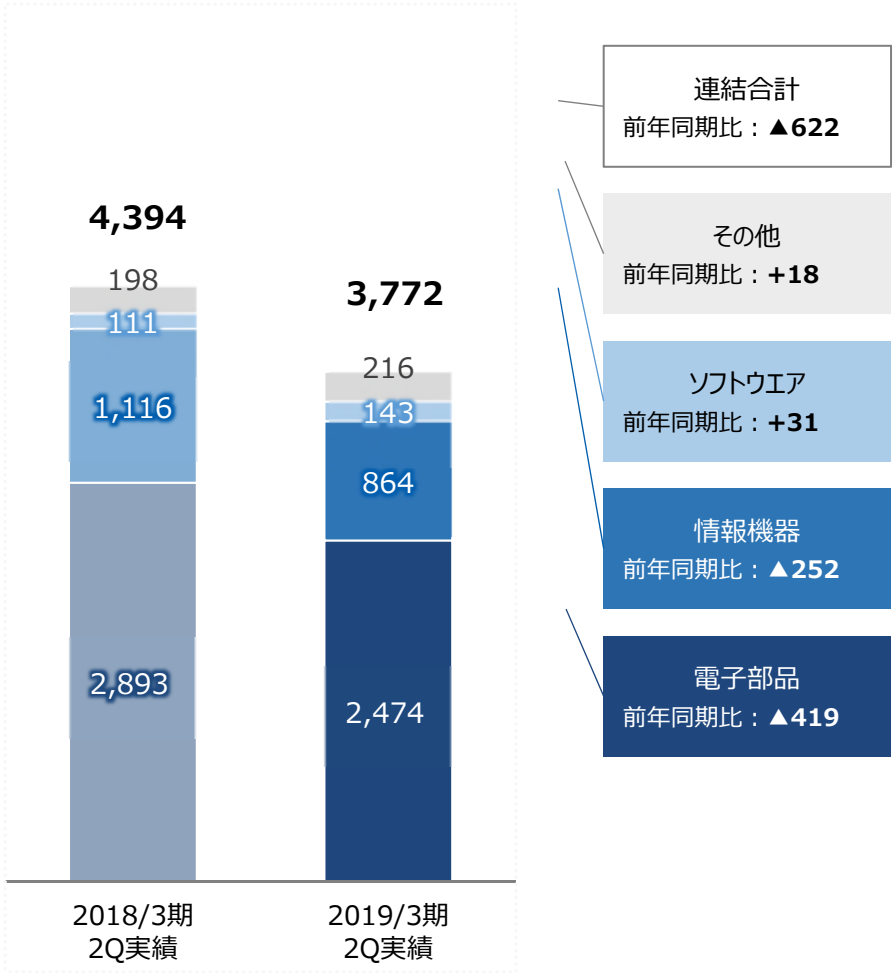
2019年3月期第2四半期　事業部門別業績

（単位：百万円）

売上高



営業利益（セグメント利益）



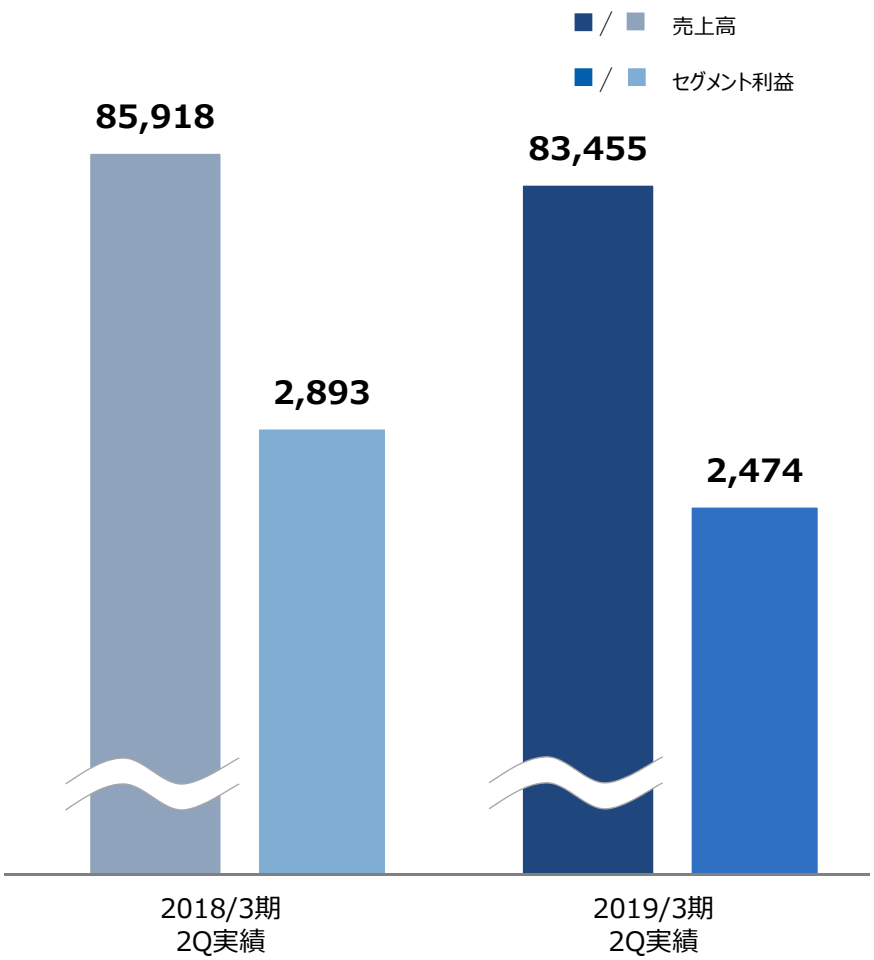
注：　セグメント利益については、各事業部門では調整前の数値を記載し、
連結合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

加賀電子株式会社

2019年3月期第2四半期業績：電子部品事業

（単位：百万円）

売上高・セグメント利益



前年同期比

- 売上高 ▶ ▲2,463百万円 2.9%減
- セグメント利益 ▶ ▲419百万円 14.5%減

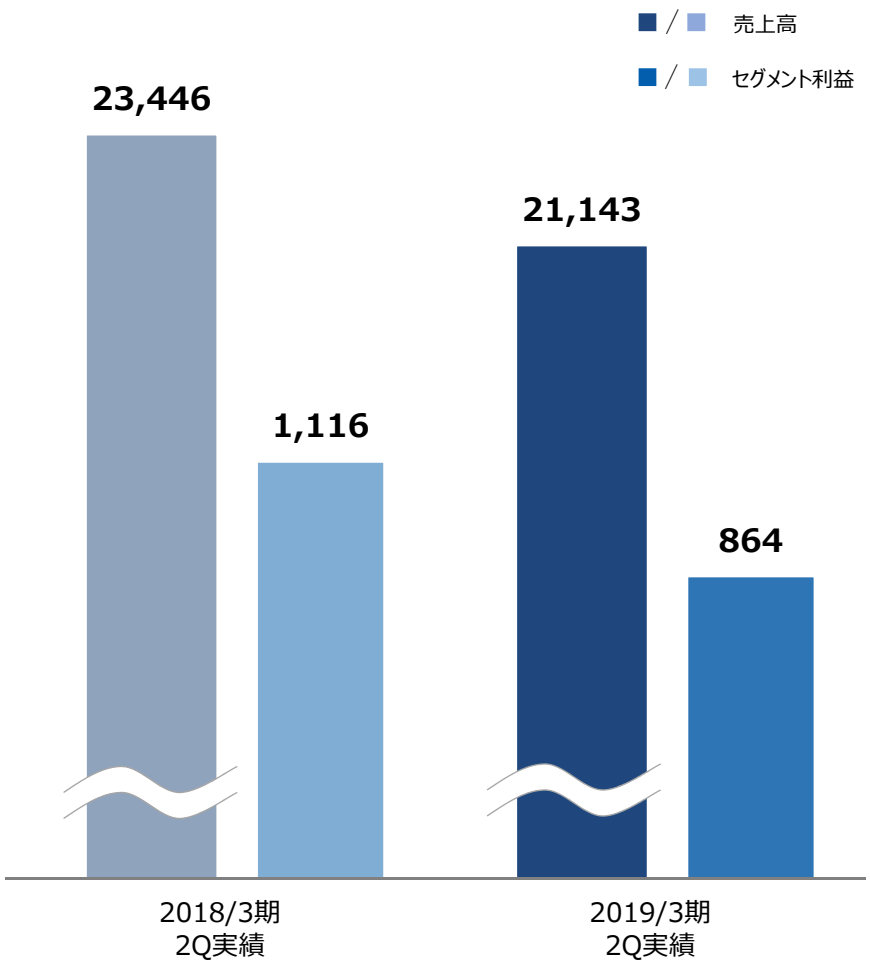
EMSビジネスは、車載向け、空調向けが順調

部品販売ビジネスは、家電製品向け主要顧客における生産調整の影響等により低調

2019年3月期第2四半期業績：情報機器事業

（単位：百万円）

売上高・セグメント利益



前年同期比

- 売上高 ▶ ▲2,302百万円 9.8%減
- セグメント利益 ▶ ▲252百万円 22.6%減

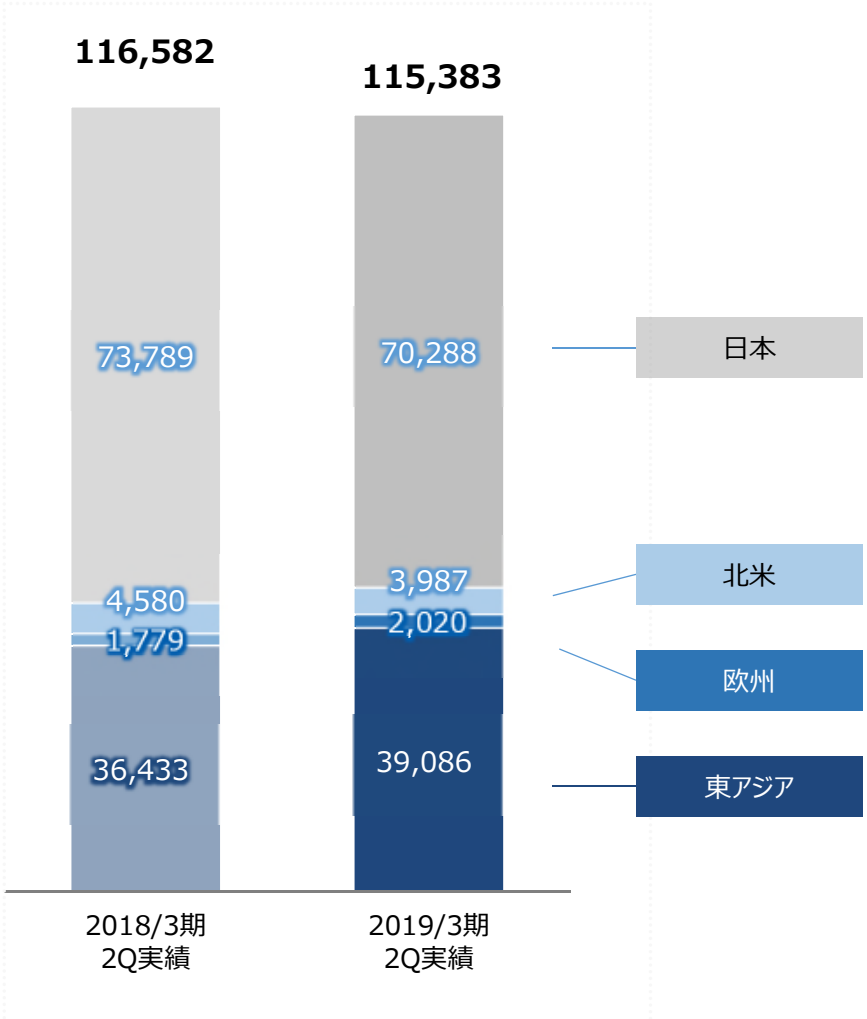
住宅向け家電販売ビジネス、商業施設向け
ＬＥＤ設置ビジネスが順調

PC・PC周辺機器販売は低調

2019年3月期第2四半期業績：地域別売上高

（単位：百万円）

売上高



前年比

● 日本	▲3,500百万円	4.7%減
● 北米	▲593百万円	12.9%減
● 欧州	＋241百万円	13.6%増
● 東アジア	＋2,653百万円	7.3%増

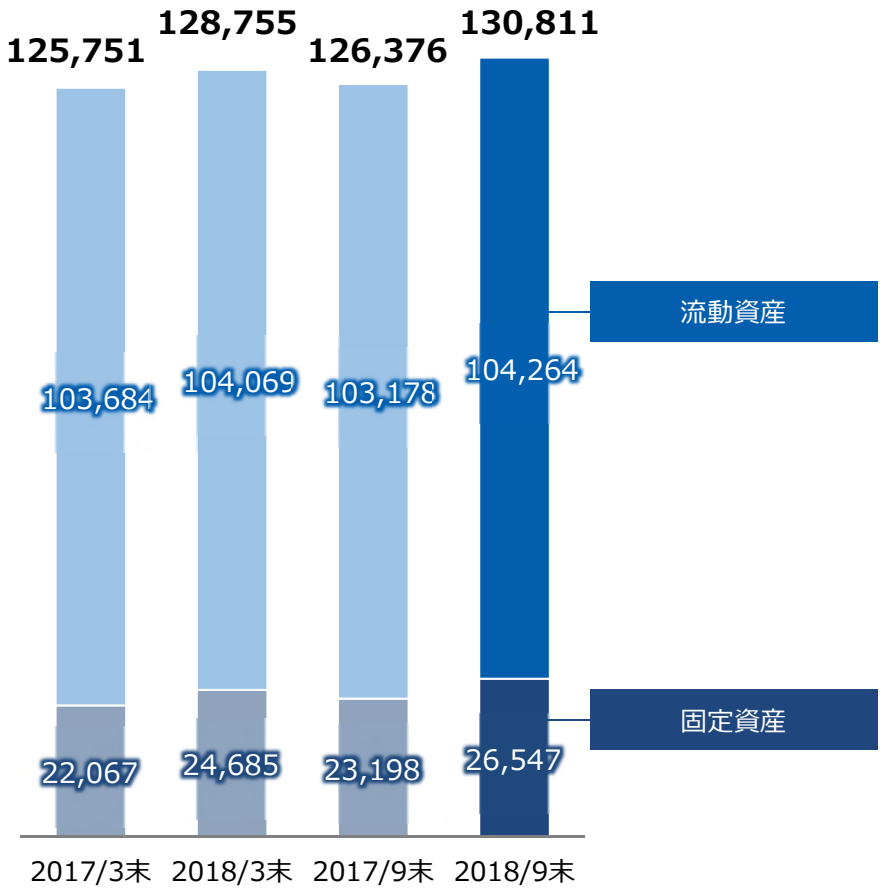
日本は、PC販売、遊技機器事業やゴルフ用品販売などが低調

海外は、好調なEMSビジネスを背景に、東アジア、欧州が増加

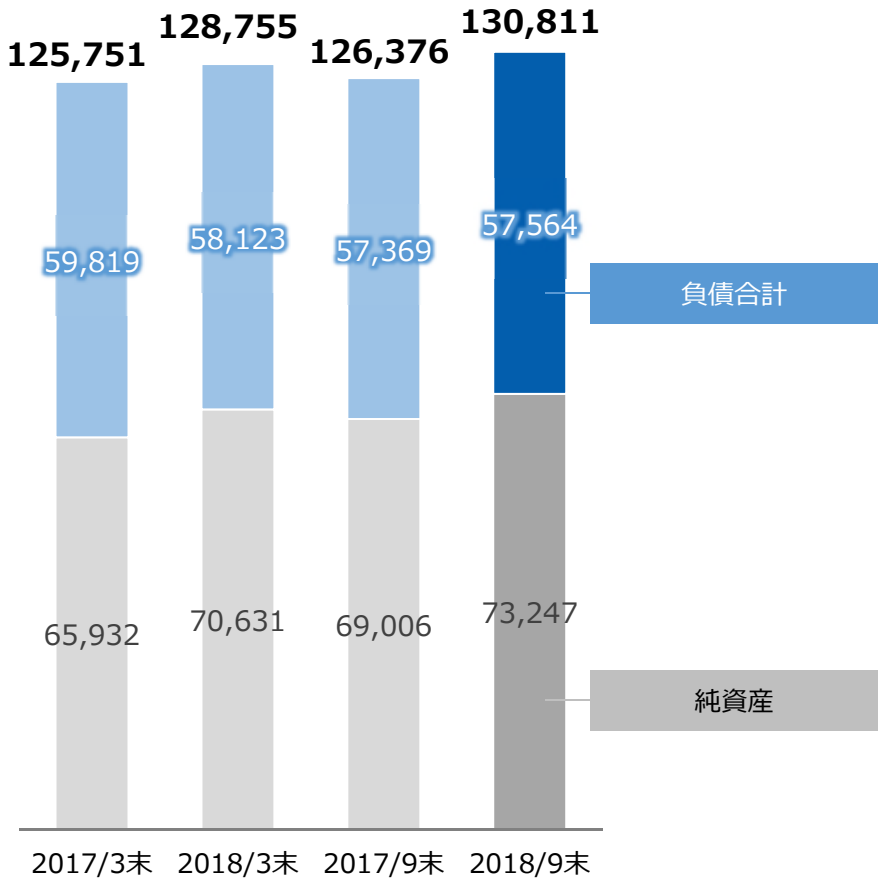
貸借対照表主要項目

（単位：百万円）

資産



負債・純資産

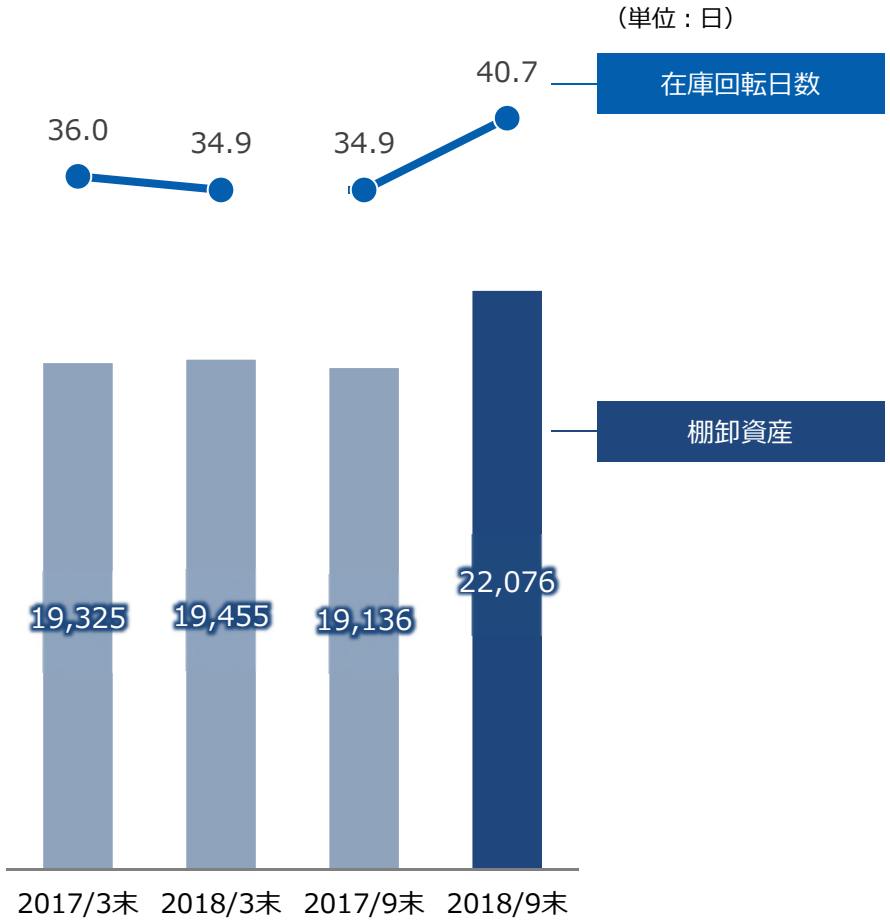


注：「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期以降の指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

貸借対照表主要項目

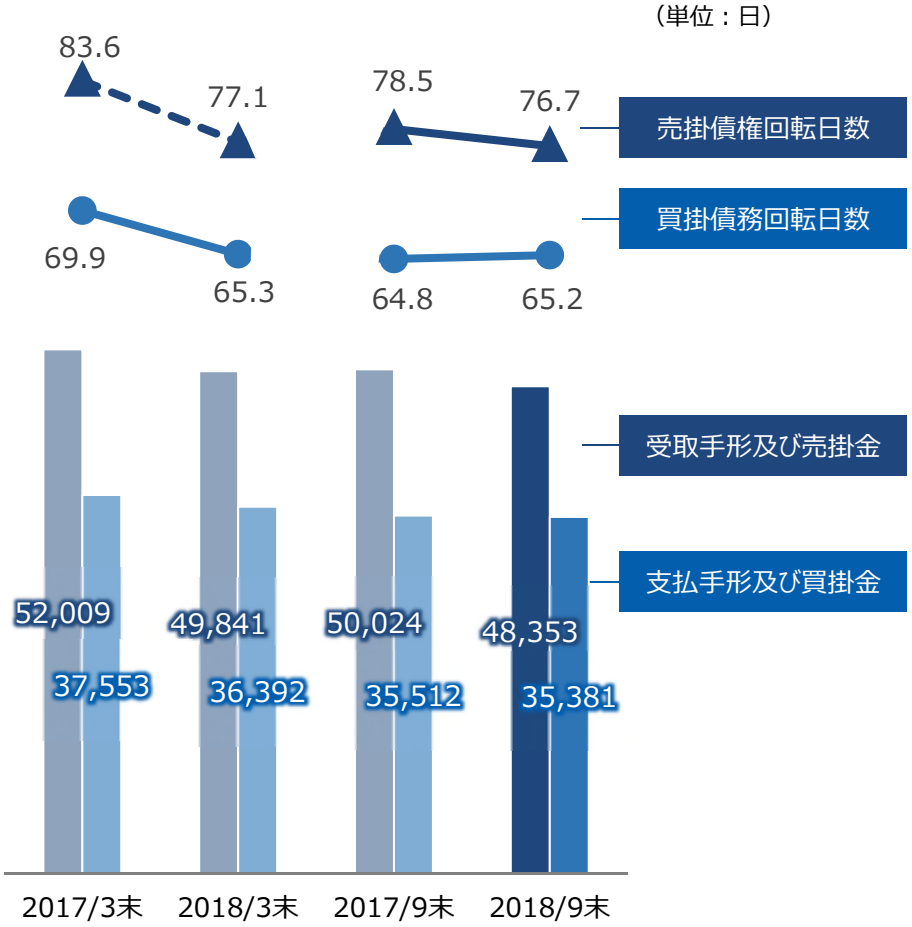
（単位：百万円）

棚卸資産



注： 在庫回転日数 ＝ 棚卸資産 ÷ 売上原価 × 365（9末は183）（日）

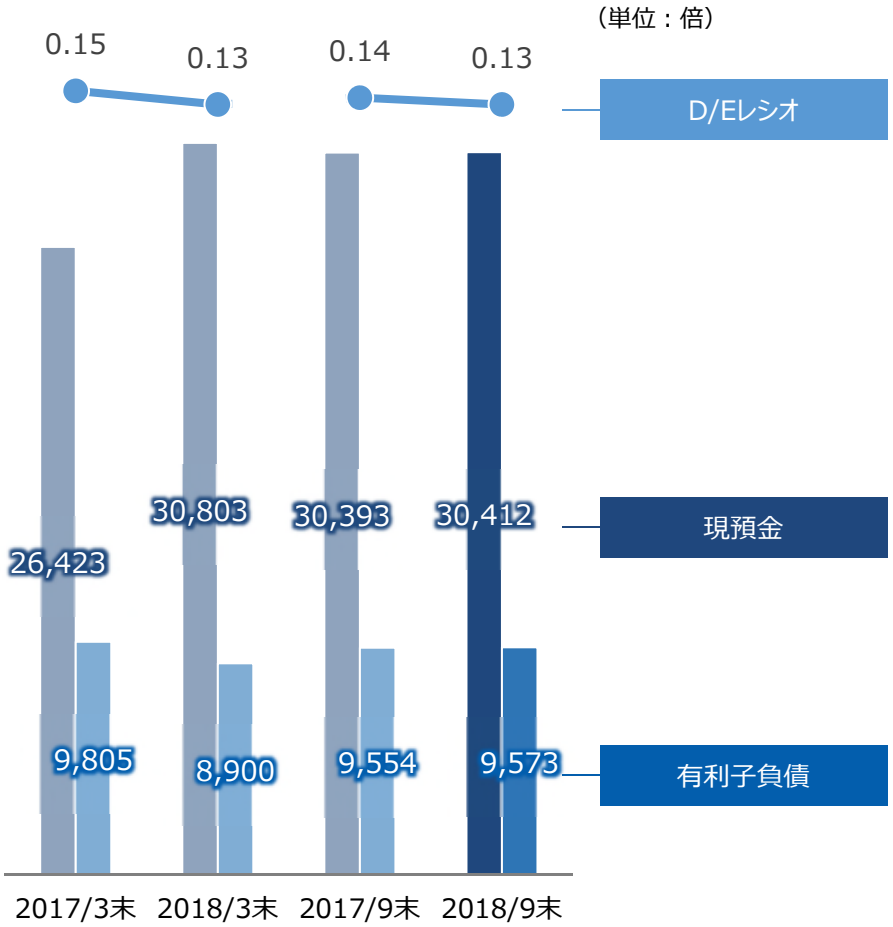
売掛金・買掛金



注： 受取手形及び売掛金については、電子記録債権を含めた金額となっております。
売掛債権回転日数 ＝ 受取手形及び売掛金 ÷ 売上高 × 365（9末は183）（日）
買掛債権回転日数 ＝ 支払手形及び買掛金 ÷ 売上原価 × 365（9末は183）（日）

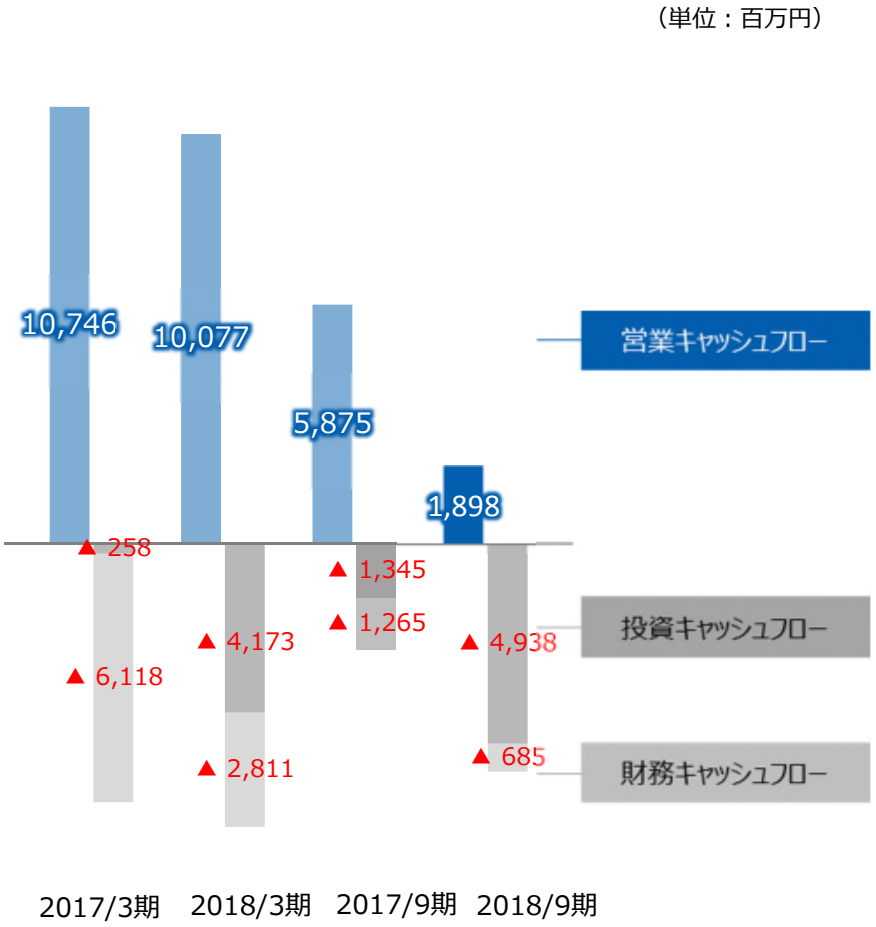
現預金・有利子負債/キャッシュフロー

現預金・有利子負債



注： D/Eレシオ ＝ 有利子負債 ÷ 自己資本

キャッシュフロー



2019年3月期　通期業績予想

（単位：百万円）

	2018/3期	2019/3期			
	実績	予想	前年比		中期経営計画 経営目標
売上高	235,921	290,000	54,079	+22.9%	290,000
売上総利益	32,498	35,500	3,002	+9.2%	-
同利益率（%）	13.8%	12.2%	▲1.6pt		-
販売費及び一般管理費	24,379	27,800	3,421	+14.0%	-
営業利益	8,119	7,700	▲ 419	▲5.2%	-
経常利益	8,740	8,000	▲ 740	▲8.5%	10,000
親会社株主に帰属する当期純利益	6,490	7,300	810	+12.5%	-
EPS（1株当たり当期純利益）	236.58	266.04	29.46	-	-
ROE	9.5	9.9	+0.4pt	-	8.0%以上

2019年3月期　セグメント別通期業績予想

（単位：百万円）

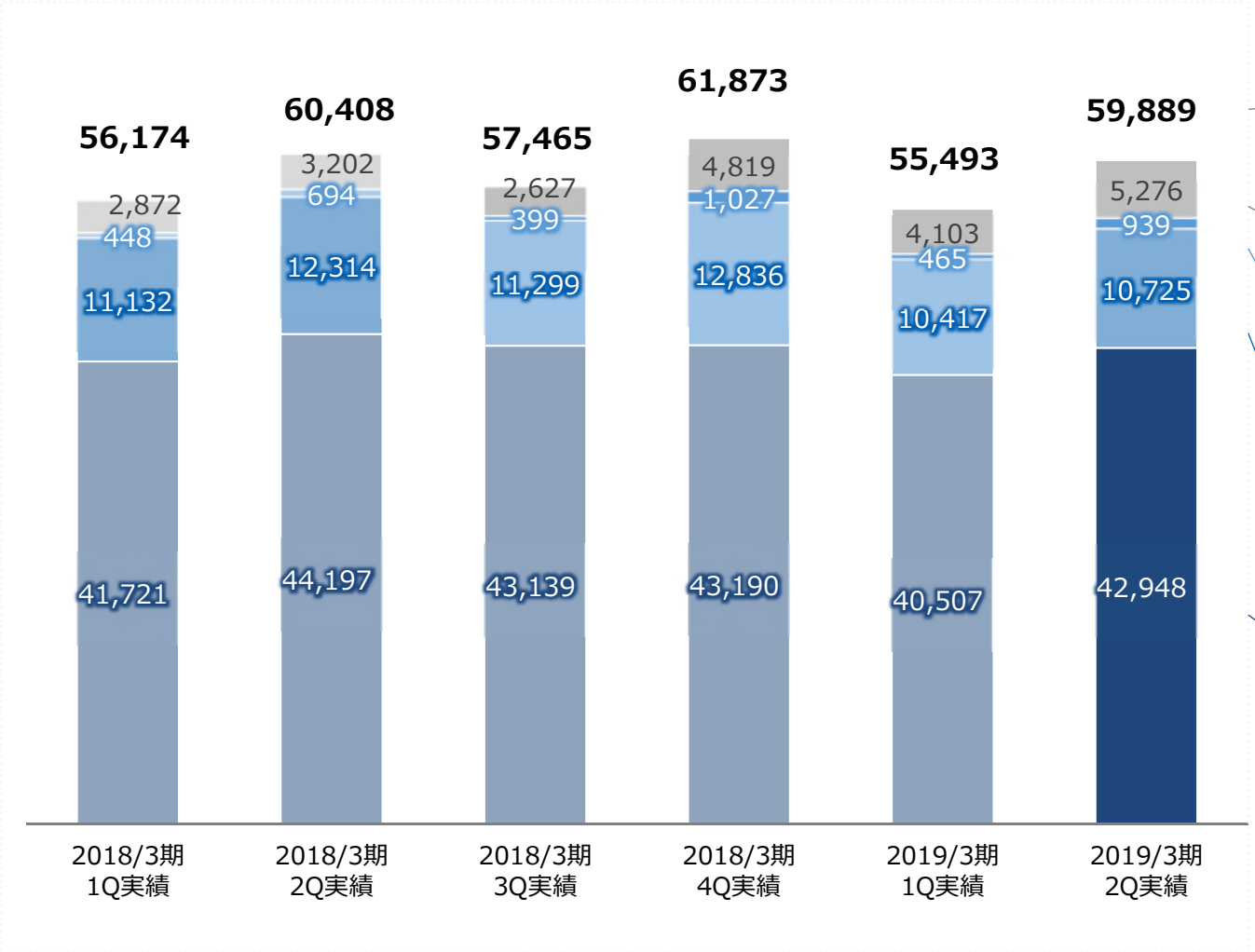
		2018/3 実績	2019/3 予想	前年比	
電子部品	売上高	172,248	227,200	54,952	32%
	セグメント利益	5,312	5,200	▲ 112	-2%
情報機器	売上高	47,582	43,000	▲ 4,582	-10%
	セグメント利益	2,202	1,700	▲ 502	-23%
ソフトウェア	売上高	2,568	2,800	232	9%
	セグメント利益	172	300	128	74%
その他	売上高	13,522	17,000	3,478	26%
	セグメント利益	308	500	192	62%
合計	売上高	235,921	290,000	54,079	23%
	セグメント利益	8,119	7,700	▲ 419	-5%

注：セグメント利益については、各事業部門では調整前の数値を記載し、
合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

＜参考＞事業部門別業績　四半期推移①

（単位：百万円）

売上高



連結合計
前年同期比：　▲518
直前期比　：＋4,396

その他
前年同期比：＋2,073
直前期比　：＋1,173

ソフトウエア
前年同期比：　＋245
直前期比　：　＋474

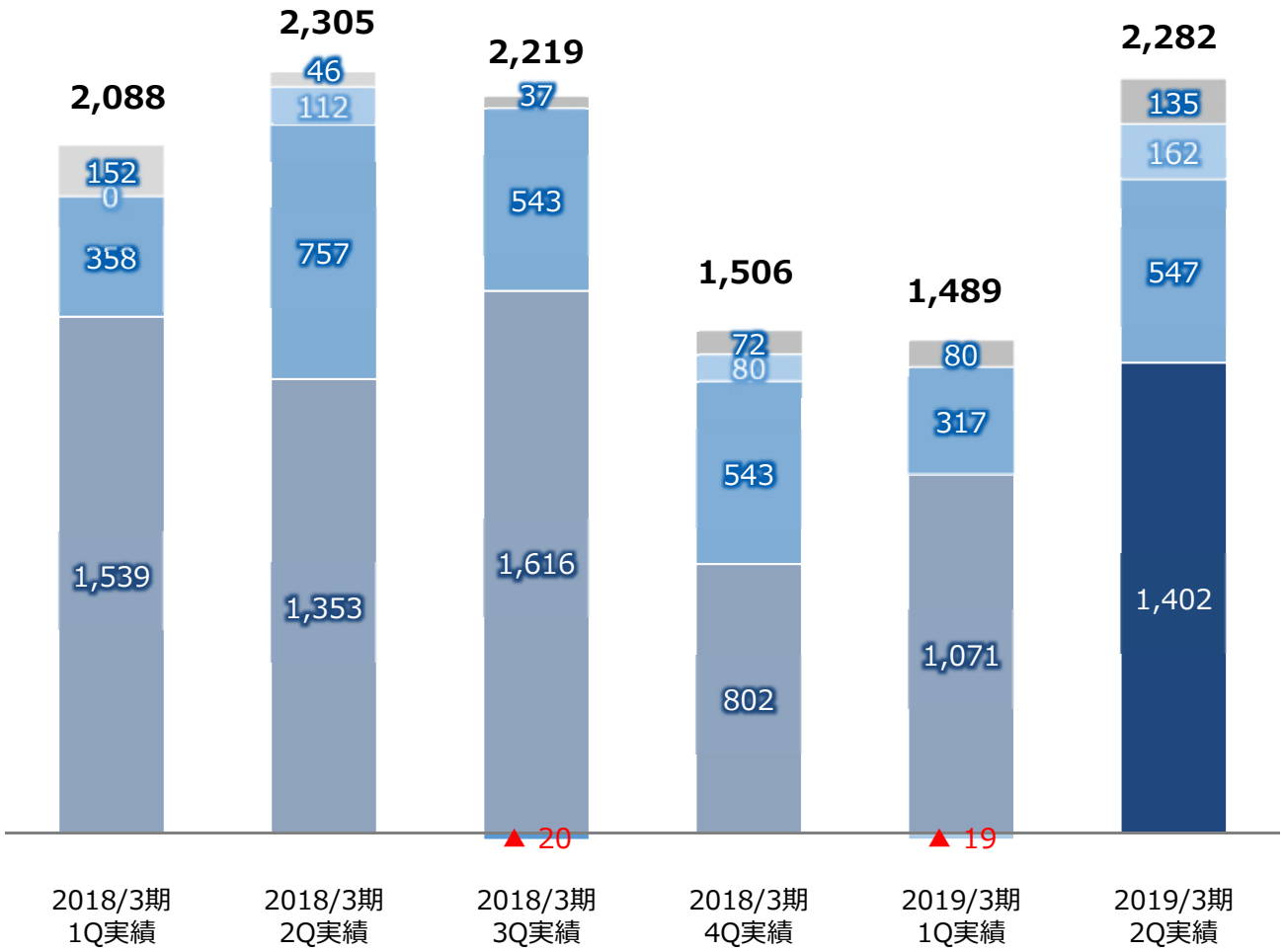
情報機器
前年同期比：▲1,588
直前期比　：　＋308

電子部品
前年同期比：▲1,249
直前期比　：＋2,440

＜参考＞事業部門別業績　四半期推移②

（単位：百万円）

営業利益（セグメント利益）



連結合計
前年同期比 ： ▲23
直前期比 ： +792

その他
前年同期比 ： +89
直前期比 ： +54

ソフトウエア
前年同期比 ： +49
直前期比 ： +181

情報機器
前年同期比 ： ▲210
直前期比 ： +229

電子部品
前年同期比 ： +49
直前期比 ： +330

注： セグメント利益については、各事業部門では調整前の数値を記載し、
連結合計は調整後の数値（営業利益）を記載しております。

＜参考＞為替レート

	2018/3期 2Q実績（円）	2019/3期 2Q実績（円）	1%変動による影響額（百万円）		2019/3期 下期前提（円）
			売上高	経常利益	
米国ドル	111.06	110.26	135	14	110.00
タイバーツ	3.28	3.40	108	5	3.40
人民元	16.39	17.09	70	4	17.00
香港ドル	14.24	14.05	84	2	14.00

＜参考＞事業セグメント別取扱商品・サービス

電子部品	・半導体（汎用品、カスタム品）の販売 ・電子部品（トランス、コンデンサ、ケーブル、コネクタ、スイッチ、など）、LED、ストレージデバイスなどの販売 ・EMS（空調、事務機器、車載、産業機器、遊戯機器、通信機器、医療機器、など）に関わる開発・製造・販売
情報機器	・パソコン及びパソコン周辺機器、各種家電製品・照明器具、写真・映像関連商品及びオリジナルブランド商品などの販売
ソフトウェア	・各種CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発、など
その他	・エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の卸・小売り、など

<memo>

<memo>

『すべてはお客様のために』

加賀電子株式会社

問合せ先：IR・広報室
〒101-8629　東京都千代田区神田松永町20番地
TEL:03-5657-0106
FAX:03-3254-7133
E-mail：webmaster@taxan.co.jp
https://www.taxan.co.jp

■　将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■　本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を四捨五入　　比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入